日本のみらいを、押し上げる
日本政策総研
Japan Policy Research Institute

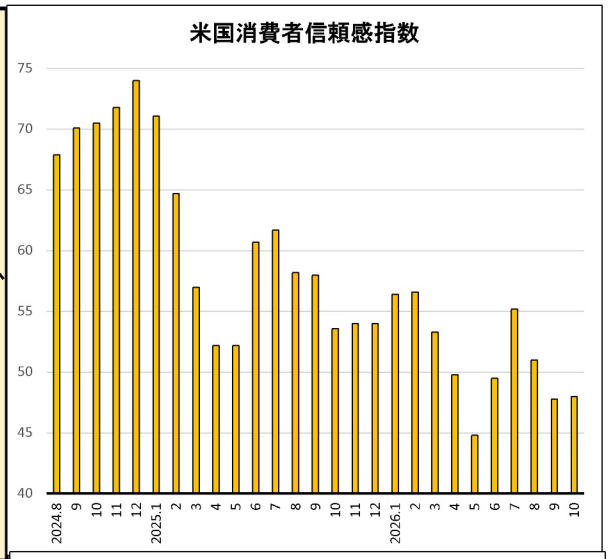
みやわき経済3分レポート(No.119)(2026.11.02)

≪米国経済≫

日本政策総研代表取締役社長　宮脇　淳

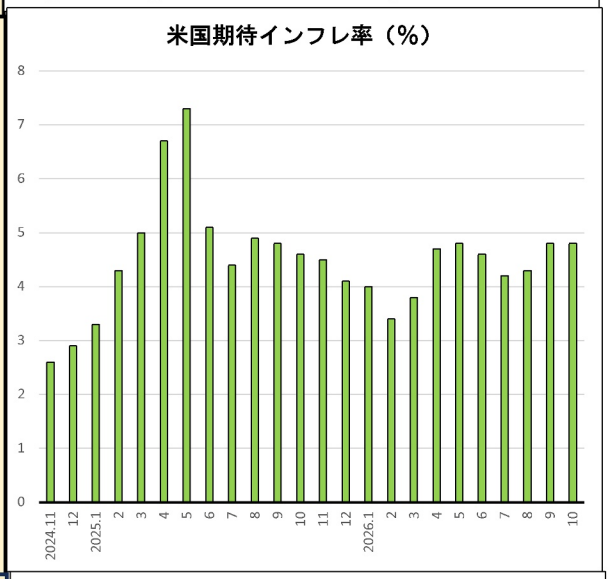
米国経済消費信頼感指数低迷続く

ミシガン大学「消費者信頼感指数」によると、2026年10月の同指数は48となった。前月の47.8と同様に、横ばいの低い水準となった。今年5-7月にかけては、イラン紛争鎮静化の期待から改善傾向で推移した。しかし、その後の中東地域全体への紛争拡大から再び悪化する動きとなっている。11月3日(現地時間)に実施の米国中間選挙結果とその後のトランプ政権の姿勢次第で、同指数は大きく揺れ動く可能性が高い。



米国経済期待インフレ率は高止まり

ミシガン大学「期待インフレ率」によると、2026年10月の消費者インフレ意識は、前月の4.8%と同様で高止まりを続けている。期待インフレ率は、消費者の今後1年間の物価上昇に対する意識を示す指標である。依然として、消費者に対するインフレ圧力は高いことが示されている。トランプ政権は、中間選挙に向けてエネルギー価格等インフレ抑制策を展開しているものの、その効果は限定的となっている。



米国住宅着工件数低迷続く

米国商務省「住宅着工統計」によると、2026年9月の住宅着工件数は122万1000戸台となり、一段と減少した。今年春以降の減少傾向に歯止めがかからない。建築コストの上昇、住宅ローン金利の引上げ等により、不動産市場は全体として低迷している。エネルギー価格等インフレ圧力は依然として強く、FRBの金利政策引下げも来年以降と見込まれる。このため、住宅市場の低迷は当面続くことが懸念される。

